

(財) 日本ユニセフ協会の2007年度の活動

日本ユニセフ協会大使 からのメッセージ

皆さん、こんにちは。2007年度も皆様からあたたかいご支援をいただき、感謝の気持ちでいっぱいです。本当にありがとうございました。

2007年11月、「子どもの権利条約」が採択されてから満18年を迎える。これは基本的人権が18歳未満の子どもたちにも保障されるよう配慮した国際的条約です。けれど、残念ながら世界には基本的な権利が守られていない子どもたちがたくさんいます。

2007年6月、私が10回目の視察先として訪問したインドでも、さまざまな困難を抱えた子どもたちと会いました。インドは近年著しい経済発展をとげていますが、その陰で多くの子どもたちが犠牲になっています。夫の暴力に耐え切れずに家を出て行ってしまった母親にかわって、学校にも通わず、一家を支える女の子、劣悪な環境の下で働く男の子、貧困と闘いながら、おとの暴力に怯えるストリートチルドレン・・・。苦しい状況の中で、毎日を精一杯生きる子どもたちの姿に、強く心をうたれました。

ユニセフは、子どもたち一人ひとりが平和で健康に暮らせるよう、世界各地で支援活動を続けています。これからも皆様と力を合わせ、「子どもの権利」の実現を目指して頑張りたいと思います。ユニセフの活動は、皆様のご協力で支えられています。これからも変わらぬご支援をよろしくお願ひいたします。



アグネス・チャン



私は2007年4月に日本ユニセフ協会大使に着任しましたが、国内の私の出講する講演会では、広く日本人にユニセフ活動の世界的意義を述べ、外国での小児を中心とする健康上、教育上、その他生活上の援助をユニセフ協会を通して実現するための募金活動を促進してきました。

8月にはメキシコを訪れ、貧富の差の強いこの国において、小児の栄養改善や教育の援助の必要な面をつぶさに見学してきました。また非行青少年の援助を家族とともに使う施設も見学し、問題をもつ子どもや青年を励ました。

日本も終戦後の食糧難や衣服欠乏時代にはユニセフからの援助を受けてきたことを顧み、ニーズのある国への支援の必要なことを痛感します。

日野原 重明

世界先進36カ国には、各国においてユニセフを代表する国内委員会がおかれています[※]。各国内委員会は、ユニセフと「協力協定」を締結し、それぞれの国における唯一のユニセフ代理者として民間からのユニセフ募金を集め、ユニセフの活動や世界の子どもたちについての広報活動、及び「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」に定める「子どもの権利」の実現を目的としたアドボカシー（政策提言）活動に取り組んでいます。

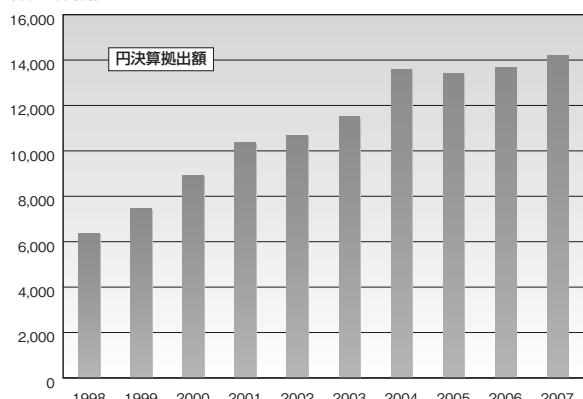
財団法人日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）は、日本におけるユニセフ国内委員会として、日本国内での募金、広報およびアドボカシー活動に取り組んでいます。皆様からの温かいご理解とご支援により、2007年度は142億円をユニセフへ拠出することができました。

※2008年3月31日現在

年度	円決算拠出額	米ドル建推計額	決算レート
1998	6,350,000,000円	51,626,000ドル	123円／ドル
1999	7,442,000,000円	68,275,229ドル	109円／ドル
2000	8,922,000,000円	77,893,465ドル	115円／ドル
2001	10,351,000,000円	80,088,280ドル	129円／ドル
2002	10,687,500,000円	89,862,387ドル	119円／ドル
2003	11,500,000,000円	103,466,125ドル	111円／ドル
2004	13,600,000,000円	128,035,313ドル	106円／ドル
2005	13,420,000,000円	116,982,744ドル	115円／ドル
2006	13,680,000,000円	116,069,871ドル	118円／ドル
2007	14,200,000,000円	129,586,884ドル	110円／ドル

日本ユニセフ協会の拠出額の推移（1998～2007年度）

（単位：百万円）



アドボカシー活動

子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーン

●旅行・観光業界コードプロジェクト活動

「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」

当協会および関係諸団体の取り組みにより、いわゆる「児童買春・児童ポルノ禁止法」が1999年に、同改正法が2004年に成立し、2005年には日本政府による「子どもの売買、子ども買春および子どもポルノグラフィーに関する子どもの権利条約の選択議定書」の批准が実現するなど、子どもの商業的性的搾取の根絶に向けてこれまでに数々の成果をあげて参りました。

当協会は、こうした成果を踏まえ、法整備の次の段階の取り組みとして、世界観光機関や国際NGOのECPAT等のパートナーとともに、ユニセフが世界的に推進している観光地・旅行先地における子ども買春根絶を目的とした「子ども買春防止のための旅行・観光業界行動倫理規範」を推進しています。

当協会では、前年度に引き続き、プロジェクト参加企業などで構成される「コードプロジェクト推進協議会」の事務局をサポート。プロジェクト未参加企業に対して参加の働きかけを行うとともに、社員研修指導員のトレーニング、プロジェクト・ホームページの運営を支援しました。また、空港・航空機内用公共CMなどのプロジェクト広報ツールは、国内の主要航空会社の機内誌や成田国際空港のホームページなどでもご紹介いただいております。プロジェクト参加企業・団体は、2008年3月末日時点で、計90社、2団体にのぼっています。

●子どもポルノ問題への取り組み



「なくそう！子どもポルノ」キャンペーン開始の記者会見
© 日本ユニセフ協会

子どもの商業的性的搾取問題のひとつである「子どもポルノ」は、近年の急速なインターネット・携帯電話サービス等の普及を背景に、日本国内はもとより、国際的な問題としてその深刻化が指摘されています。こうした状況を受け、日本のインターネット・IT・携帯電話業界では、インターネットにおける子どもの性的搾取を防止するためのさまざまな取り組みを進めています。

当協会では、子どもの商業的性的搾取の根絶を目指すキャンペーンの一環として、2007年3月29日に行われた国際シンポジウム「子



コードプロジェクトのロゴマーク



7月11日に行われた第3回研修セミナー © 日本ユニセフ協会

どもポルノサイトの根絶に向けて～スウェーデンのプロッキングの取り組みと日本の課題～」を受けた第1回フォローアップ会議を7月5日に開催。「子どもポルノ」問題やそれに対する取り組みに関する情報の収集・蓄積を進めるとともに、一般ならびに業界を代表する各社の理解を促しました。

また、いわゆる「児童買春・児童ポルノ禁止法」の成立・改正の中で、子ども買春に関する罰則が強化されるとともに、子どもポルノの提供を新たに処罰する規定が設けられました。しかし、その後のインターネットや携帯電話の急速な発達などを背景に、子どもポルノ問題はより深刻化。日本国内のみならず他の先進国からも、より一層の取り組みが求められるようになりました。

こうした国内外の要請に応え、2008年3月11日、当協会は「なくそう！子どもポルノ」キャンペーンを開始。子どもポルノの被害から子どもたちを守るために既にスタートしている官民によるさまざまな取り組みを応援し、さらにその輪を広げるために、そして、こうした活動の推進にも必要となるさらなる法改正を求めるために、署名を呼びかけています。

「子どもの権利条約」の普及

●「子どもの権利条約」採択満18年記念ユニセフシンポジウム

「取り残される子どもたち」

～世界の子どもたちが背負う、私たちの課題～



東京・有楽町のよみうりホールで開催されたシンポジウム

© 日本ユニセフ協会

2007年11月20日、「子どもの権利条約」が採択されてから満18年を迎え、「成人」を迎えました。しかし、世界ではまだ子どもの権利が十分に守られているとは言いたい状況が存在しています。子どもたちがかかる問題について考え、その現状や

ユニセフの活動を伝えるために、11月18日、シンポジウム「取り残される子どもたち」を開催しました。

シンポジウムでは、子どもの権利を守ることの重要性を訴えるケル・ゴータム・ユニセフ事務局次長（当時）の基調講演に続いて、アグネス・チャン日本ユニセフ協会大使による「インド・ムンバイ・スラム地域観察報告」が行われました。アグネス大使が司会を務めたパネルディスカッションでは、ゴータム事務局次長のほか、子どもの権利専門家・ARC代表の平野裕二さん、俳優・作家の高見のっぽさん、日本ユニセフ協会・東郷良尚副会長など、異なる立場を代表するパネリストが活発に意見を交換しました。パネリストには、2006年J8サミットに日本代表として出席した二人の高校生も参加し、子どもを取り巻く問題を解決するためにどうしたらよいかについて、子どもの立場から意見を発表しました。

会場となった東京・有楽町のよみうりホールには、ほぼ満席となる参加者が集まり、真剣な議論に耳を傾けました。

広報活動

世界の子どもたちの生活や状況、またユニセフの活動について、当協会では、さまざまな機会や方法を通じて、日本の皆様に情報を発信しつづけています。

日野原重明さんが日本ユニセフ協会大使に就任



2007年4月9日、アグネス・チャンさんに続いて2人目となる日本ユニセフ協会大使に、日野原重明さんが就任し、ユニセフハウスで記者会見が行われました。

聖路加国際病院の理事長をはじめ、国内外の医学会の会長・顧問等数々の要職を務められる日野原さんの活躍は、医学、医療の現場に止まらず、多方面にわたっています。長年にわたる全国での講演活動や多くの著作を通じ、医師としての立場、医療という領域を超えて、いのちの大切さ、平和の尊さなどを、特に次代を担う日本の子どもたちに訴える日野原さんの精神と活動は、子どもの権利を実現しようとするユニセフの精神・目的と相通するものであることから、日本ユニセフ協会大使に任命されました。

アグネス大使 インド・ムンバイ視察



近年のIT産業などの躍進から著しい経済成長を続けるインド。しかしその一方で、11億の国民の3人に1人は、いまだに1日の生活費が1ドルにも満たない、極端に貧しい生活を余儀なくされています。インド最大の商業都市ムンバイも、「持つ者」と「持たざる者」との格差と今日的な貧困問題の縮図となっている場所の一つです。市民人口の75%が暮らすともいわれるスラム地域では、「貧困」が幼い子どもの命を奪い、教育の機会を奪うという、従来から存在した「負の再生産」の問題があります。繁栄を享受する人々の陰で、都市の中の貧困層、とくに子どもたちがどのような生活をしているのか、そして、その子どもたちのために何ができるのかを確かめるために、アグネス大使がムンバイを訪れました。帰国後は、報告記者会見やテレビ出演、シンポジウム等を通じて、繁栄の陰で取り残された子どもたちへの支援を呼びかけました。

「子どもとエイズ」世界キャンペーン

HIV/エイズの被害の最前線にいる子どもたちを守るために2005年に始まったキャンペーン。当協会は、2007年度もさまざまな形で、日本における同キャンペーンの展開に取り組みました。

4月 当協会機関誌「ユニセフ・ニュース」の特別号を発行しました。
4月 ユニセフハウス展示スペースで「子どもとHIV/エイズ」の問

題を紹介する企画展示を行ったほか、京都で開催された第110回小児科学会学術集会にも出展しました。

7月 マンチェスター・ユナイテッドの選手が出演する公共CMを各地の屋外ビジョンで放映しました。
7月 FCバルセロナの来日を機に「FCバルセロナ・ユニセフ」キャンペーンを実施しました。



J8プログラム

世界主要8カ国の首脳が集まり、さまざまな国際問題を討議するG8サミット。G8サミットでの議論の内容や結果が世界中の子どもたちに大きな影響を与えることから、ユニセフは、G8ホスト国と共同で、G8で取り上げられる国際問題を子どもたちの視点で話し合う「J8(ジュニア・エイト)サミット」を開催しています。J8で話し合われた内容は、「J8宣言」にまとめられ、G8サミット会期中にG8首脳陣と全世界に向けて発表するのが恒例となっています。

2007年6月にドイツ・ヴィスマールで行われたサミットには、日本国内のコンテストに参加した合計18チームの中から選ばれた「HIROGAKU EIGHT」(広尾学園・東京都)が参加。また、2008年7月に北海道千歳市で行われる2008年J8サミットに向けてのさまざまな準備も開始されました。2008年のJ8に向けた国内コンテストも実施され、応募67チームの中からチーム「渋谷4」(渋谷教育学園渋谷中学高等学校・東京都)が代表に選ばされました。



ホームページを通じた情報発信

当協会ホームページ(www.unicef.or.jp)では、ユニセフ本部や現地事務所から届く最新情報、緊急支援情報をはじめ、世界の子どもたちやユニセフの活動、当協会に関する新しいニュースを平日ほぼ毎日掲載し、インターネットの即時性を最大限に活用した情報発信を続けました。また、9月には、「子どもと先生の広場」コーナーを大幅にリニューアルし、よりわかりやすい内容に模様替えをしました。

2007年度は、ペルー地震、バングラデシュ・サイクロン、メキシコ大洪水などの自然災害や、スーダン・ダルフール、ケニアなどの政情不安や混乱など、それぞれの緊急事態におけるユニセフの支援情報を掲載しました。

広報・学習資料の作成と配布

2006年(曆年)におけるユニセフの活動と収支報告をまとめた『ユニセフ年次報告2006』日本語版を製作しました(オリジナルはユニセフ本部製作)。また、日本ユニセフ協会会員やマンスリーサポート・プログラム参加者の方々に向けて、機関誌『ユニセフ・ニュース』



を年4回発行しました。さらに、ユニセフ活動への理解と協力を促すための基礎リーフレットやチラシなども全国の支援団体の皆様に配布し、ご利用いただきました。

学校向けには、園児・児童・生徒に親しみやすく、ユニセフ活動の全体像が理解できる資料と学校向けのポスターを作成・配布。また、教員用として、『ユニセフ案内』を作成・配布しました。さらに、T・NET会員等に向けて、教員対象のニュースレター『T・NET通信』を3回発行しました。

ユニセフハウスでの展示

ユニセフハウスの1階と2階には、世界の子どもたちの暮らしやユニセフの活動と出会える展示スペースが設けられています。展示スペースでは、研修を受けたボランティア・スタッフがきめ細かな対応で来館者の方々をお迎えしています。2007年度には、修学旅行の中・高校生や、社会科見学・総合的な学習の時間として小・中学生、ボーイスカウト、ガールスカウト等の団体を中心に、おとなを含め約2万2,000人が訪れました。

また、常設展示に加え、開発途上国の子どもの現状やユニセフに関する各種の企画展示が年間を通じて行われています。2007年度は以下の企画展示が行われました。

2007年7月20日まで 「子どもとエイズ」世界キャンペーンPart III
7月23日～9月9日 「FCバルセロナ・クラブハウス@ユニセフハウス」展
9月10日～10月1日 アグネス大使 インド視察報告パネル展
10月2日～ 「わたしも学校に行きたい」展



「FCバルセロナ・クラブハウス@ユニセフハウス」展

© 日本ユニセフ協会

現地報告会等

ユニセフは世界150以上の国と地域で活動しています。当協会では、世界の子どもたちの状況とユニセフの取り組みをより身近に感じ、知っていただく機会として、ユニセフ職員による現地報告会を開催しています。2007年度には以下の報告会を実施しました。



アラン・コート氏による報告会「気候変動と子どもたち」

© 日本ユニセフ協会

2007年4月 「アフリカの子どもたちは、今」
青木佐代子 コンゴ民主共和国事務所 教育担当官
(前インドネシア・アフリカ現地事務所 教育担当官)
7月 「アフリカの子どもたちは今」
根本巳欧 モザンビーク事務所 子どもの保護担当官

- 10月 「アフリカの子どもたちへの投資は、アフリカ、そして世界の未来への投資」
ペール・エンゲバッック 東部・南部アフリカ地域事務所長
12月 「アジア・・・繁栄の陰で」
アヌバマ・ラオ・シン
東アジア太平洋地域事務所代表
2008年2月 「気候変動と子どもたち」
アラン・コート 本部事業部長

ユニセフ公共CM

2006年度に引き続き、2007年度も、全国の屋外ビジョンでさまざまな公共CMを放映しました。ユニセフとFCバルセロナのパートナーシップをご紹介した「More than a club 一クラブ以上の存在」、マンチェスター・ユナイテッドのクリスティアーノ・ロナウド選手とパク・チソン選手が出演する「Unite for Children. Unite against AIDS」、FIFA女子ワールドカップ中国2007を機に制作された「Goals for Girls! 一女の子に教育の機会を!」など、新しい公共CMが各地の大型屋外ビジョンで紹介されました。



Goals for Girls! 一女の子に教育の機会を! © 日本ユニセフ協会

ユニセフ視聴覚ライブラリー

当協会では、ビデオ、写真パネルなどの視聴覚ライブラリーの無料貸し出しを行っており、国際理解の学習等に利用されています。貸し出し機関は全国34カ所にあり、利用件数も年々増加しています。

教育機関を通じた広報活動

●ユニセフ研修会とセミナー・報告会



教職員を対象としたユニセフセミナー

© 日本ユニセフ協会

ユニセフ学校募金の普及を主眼とした「第41回ユニセフ研修会」を、全国都道府県教育委員会の指導主事・ユニセフ担当者、小・中・高等学校長会の代表者を対象に開催しました。2008年1月に2日間にわたって行われた研修会には66名が参加。アグネス・チャン大使による「インド・ムンバイ視察報告～繁栄の陰で…取り残された子どもたち」、目白大学外国語学部・多田孝志教授による「21世紀の教育の考え方・進め方—ユニセフ資料の活用を中心として—」をテーマとする講演のほか、小学校教員からの実践事例報告等も行われました。

また、2007年8月には、教育現場でのユニセフ活動普及のため、教職員を対象とした「ユニセフセミナー」を2回行いました。今回は、文部科学省大臣官房国際課海外協力官による講演「国際協力の現状と現職教員派遣への期待」のほか、ユニセフについての基礎的な理解を深めるためのビデオの視聴、「総合的な学習の時間」にユニセフを取り入れた実践事例の紹介、モンゴル・スタディツアーの報告などが行われました。

中・高校生を対象とした「ユニセフリーダー講座」も8月に実施され、99名の参加のもと、横浜国立大学院生（ネパールからの留学生）によるゲスト・トークショーや、「君がユニセフ担当官なら」というテーマでユニセフ活動の理解を深めるアクティビティが行われました。



ユニセフリーダー講座
© 日本ユニセフ協会

●講師の派遣

学校の要請に応えて、当協会職員及び地域組織のスタッフによる、ユニセフ啓発普及のための講師派遣や学習会が全国で約1,090回行われました。

●高速度回線インターネットによるTT (チーム・ティーチング)

高速度回線インターネットを活用して、当協会と学校とを結ぶテレビ電話形式の授業を実施しました。全国6校（小学校3、中学校2、高等学校1）を対象に、ユニセフ活動と開発途上国の子どもたちの現状について理解を深めるための授業を行いました。



鳥取県西伯郡南部町立会見
小学校と当協会を高速度回線インターネットで結んで
行われたユニセフ学習
© 日本ユニセフ協会

●ユニセフ・キャラバン・キャンペーン

4年間で全国を一巡して、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動についての理解を広めるユニセフ・キャラバン・キャンペーンを春秋に各1回実施し、1府11県（兵庫・京都・和歌山・奈良・滋賀・三重・長野・山梨・福井・石川・富山・新潟）を訪問しました。各府県では、知事・教育長を表敬訪問し、メッセージを交換するとともに、学校教育を通じたユニセフへの一層の理解と協力を要請しました。また、学校の教職員を対象に、ユニセフ学校募金の協力推進と「総合的な学習の時間」等にユニセフを活用していただくための研修会を開催しました。さらに、各県での学校訪問では、児童・生徒を対象に、開発途上国の子どもたちの現状やユニセフ活動を紹介したビデオ上映、水がめを使っての水運びや蚊帳の体験学習などを行いました。

●ユニセフ研究協力校

ユニセフ教材の活用、および開発を行う研究協力校として、全国10校（小学校6校、中学校3校、高等学校1校）を指定し、研究を助成しました。研究の成果は、資料として各学校に配付しました。

スタディツアー

学校募金における指定募金国（ユニセフ活動や子どもたちの現状を視察するため、全国の教員の中から11名を、7月22日から29日までカンボジアへ派遣しました。さらに、国際協力講座（次項参照）の受講者80名のうち10名を、2008年3月2日から9日までインドに派遣しました。



スタディツアーで訪れたカンボジアの農村部の幼稚園
© 日本ユニセフ協会

生活協同組合などの支援団体によるスタディツアーでは、11月11日から17日まで、11名がフィリピンを訪ね、前年に起きた地滑りの被害から復興したコミュニティや、ストリートチルドレンやスラムに住む子どもの保護に関するユニセフの支援活動を視察しました。また、2008年3月16日から22日にかけて実施された、カンボジアでのユニセフの活動全般の視察には、支援団体、地域組織から12名が参加しました。

国際協力人材養成プログラム

日本ユニセフ協会では、日本のより多くの若い人々が国際協力、とりわけ開発途上国の子ども支援の場で将来活躍できるよう、国際協力人材養成プログラムを実施しています。

●ユニセフ現地事務所へのインターン派遣事業

将来子どもに関する国際協力の分野で活躍したいと希望する日本人大学院生を、開発途上国のユニセフ現地事務所にインターンとして派遣し、現場でユニセフの支援事業の計画・立案・実施・評価などを学ぶ機会を提供しています。旅費や滞在費の一部は当協会が負担しています。2007年度は33名の応募者から8名が選ばれ、インド、カンボジア、フィリピン、ネパール、バングラデシュ、そして初めて中東・アフリカ諸国（イエメン、ケニア、南アフリカ）へも約4カ月ずつ派遣しました。



国際協力講座
© 日本ユニセフ協会

●国際協力講座

第7回国際協力講座を開催し、80名（社会人43名、大学院生13名、大学生24名）の参加のもと、15回にわたる講義を実施しました。

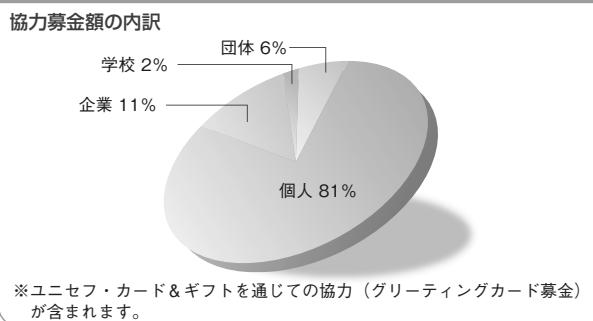
●国内インターン受け入れ

当協会において事務などの実務体験を通じて将来の国際協力を担う人材を養成する事業で、2007年度は延べ7名のインターンを受け入れました。そのうち、大学および大学院の授業の単位として認定する学生は4名でした。

募金活動

個人・学校・団体・企業・報道機関などでの協力により、2007年度のユニセフ募金額は、175億6,716万円にのぼりました。

日本ユニセフ協会に寄せられた募金



個人からのご協力

2007年度に寄せられたユニセフ募金のうち、約82%にあたる134億7,958万円が個人の皆様からによるものでした。（グリーティングカード募金を除く）

●マンスリー・サポートプログラム

同プログラムは、月々任意の金額を、金融機関の口座やクレジットカードから自動引落しによりご協力いただくもので、「募金振込みのために、その都度金融機関の窓口に出向く必要がなく便利」とご好評をいただいています。2007年度も、ダイレクトメールや当協会ホームページ、新聞・CS放送・ケーブルテレビなどのメディア告知を通じて、多くの皆様にご参加いただきました。同プログラムを通じた募金額は、個人の皆様からの募金の約44%を占め、子どもの成長を中長期的に支援するユニセフ活動の大きな支えとなっています。



●ダイレクトメール

夏に「水」、冬には「栄養」をテーマとしたダイレクトメールによるキャンペーンを実施したほか、9月にはスーダンの洪水被災者緊急支援キャンペーんも行いました。

冬のキャンペーンでニューヨークのユニセフ本部からお送りしたダイレクトメール



た。冬のキャンペーンでは、「子どもの未来は栄養が握っている」をキャッチフレーズに、ビタミンAやヨウ素などの栄養素不足で命と未来が危険に晒されている子どもたちへの支援を呼びかけ、多くの温かいご協力をいただきました。2007年度、ダイレクトメールを通じた募金は、個人の皆様からの募金の約33%を占めました。

●インターネット募金

当協会ホームページよりお申し込みいただける「クレジットカード募金」と、予めホームページでお申し込みいただいた上で、コンビニエンス・ストアで募金をお支払いいただける「コンビニ募金」を通じて、2007年度も多くの皆様からご協力をいただきました。いずれも、「昼夜を問わず、いつでも募金ができる便利」とご好評をいただいています。

●レガシープログラム（遺贈）

生涯かけて築いた財産や、相続された財産、およびお香典からのご寄付は、5年前の約2倍になり、2007年度には個人の皆様からの募金の1割を上回るまで伸びました。「ユニセフに遺産を寄付する方法を教えてほしい」といったご要望を受けて始まったユニセフ相続セミナーは、2007年度、東京で11月に「法律編」と2008年2月に「税金編」を開催したほか、3月には大阪でも初めて「法律編」を開催しました。



2008年2月に東京で開催された
ユニセフ相続セミナー税金編
© 日本ユニセフ協会

学校からのご協力

日本ユニセフ協会の事業として最も歴史のあるユニセフ学校募金は、2007年度第52回を迎みました。全国の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、専門学校の園児、児童、生徒、学生にご参加いただき、参加校数13,749校、総額約3億8,029万円のご協力を得ることができました。

2007年度 学校募金の参加校数と募金額

716 園 幼稚園	17,948,975 円
8,291 校 小学校	210,620,814 円
2,877 校 中学校	71,080,645 円
1,405 校 高等学校	60,900,723 円
460 校 大学 他	19,742,365 円

団体・企業・報道機関からのご協力

募金活動には、団体・企業・報道機関とのパートナーシップが不可欠です。ユニセフを支援するネットワークを広げ、より多くのご支援をいただくために、協力者とコミュニケーションをとりながら情報発信や活動のサポートを進めています。

多様な団体・企業・報道機関などが協力活動を行ってください、緊急募金を含めた募金は約26億3,980万円にのぼりました。(グリーティングカード募金を除く)

●団体からのご協力



2007年度、団体の皆様からは、一般募金として5億3,005万円、国やプロジェクトを特定して支援いただく指定募金3億2,844万円、自然災害や人道支援を目的とした緊急募金9,657万円、総額9億5,507万円の募金が寄せられました。

生活協同組合は、一般募金に加え、東ティモールの女性の識字教育と社会啓発、ネパールの農村女性と子どものための開発支援、ラオスの乳

幼児ケアと農村女性の支援などの指定募金、ペルー地震やバングラデシュ・サイクロンの被災者などへの緊急募金に大きなご支援をくださいました。店舗や共同購入等を通じた募金活動と組合員の皆様による学習会やワークショップの実施などの広報活動を組み合わせた協力活動が活発に行われました。

宗教団体からも一般募金に加え、ペルー地震やバングラデシュ・サイクロン緊急募金に大きなご協力をいただきました。立正佼成会はネパール、フィリピン、カンボジア、東ティモールでの教育事業を、妙道会はカンボジアにおける地雷事故被害児支援、真如苑はアフガニスタンでの水と保健事業、妙智會・ありがとう基金はタジキスタンの教育事業、中山身語正宗はラオスの水と衛生事業、浄土真宗本願寺派仏教婦人会はブルータンの教育事業にご支援いただきました。

また、ボイスカウト、ガールスカウトが青少年の奉仕活動の一環として街頭募金にご協力くださいたほか、連合、ロータリークラブ、ライオンズクラブ、ソロブチミストなども社会貢献活動の一環としてユニセフ募金にご協力くださいました。

●企業からのご支援

2007年度、タイアップ、企業寄付などにより、多くの企業から総額15億6,099万円のユニセフ募金が寄せられました。

フランス生まれのミネラルウォーターブランドVolvicを有するダノングループは、「1L for 10Lプログラム」を展開。2007年7月2日から9月30日の期間中の全てのボルヴィック製品の売上的一部分が寄付されました。多くの方にご賛同いただき、アフリカのマリにおいて、20基の深井戸の建設と故障していたポンプ60基の修復、メンテナンスのためのトレーニングを行うなど、清潔で安



Volvic 1L for 10L は、水に関する問題を広く発信し、大きな反響を呼んだ

全な水の支援へつながりました。

イオンと日本ユニセフ協会は、2001年以来、協力してアジアでの教育プログラムを支援しています。2007年度は昨年度に引き続き、ラオスの教育プログラムを支援しました。ジャスコをはじめとするイオングループ各社の店頭や事業所でお客様から寄せられた募金と、グループ優良企業で構成されたイオン1%クラブからのマッチング(募金協力)を合わせたご支援をいただき、日本ユニセフ協会からの支援も合わせることにより、32校の学校を支援、2008年3月には開校式が現地で行われました。

B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社は、2002年から毎年5月9日のアイスクリームの日に、ユニセフ募金にご協力くださったお客様に無料でアイスクリームをプレゼントし、さらに同社からもアイスクリーム1つあたり10円をユニセフ募金とするチャリティキャンペーン『ユニセフ支援・フリースクープナイト』を継続し、キャンペーンを通じて、アフリカのブルキナファソの教育プロジェクトを支援しています。

P&Gは、2008年2~3月にかけ、2年目となる紙おむつのパンパースを通じたタイアップキャンペーン「あなたに守れる、命がある。」を実施しました。このキャンペーンを通じて寄せられた募金は、新生児破傷風を防ぐためのカンボジアの予防接種事業に役立てられています。

このほか、AAA(Act Against AIDS)、アイエヌジー生命保険株式会社、イオンモール株式会社、株式会社サークルKサンクス、株式会社シュガーレディ本社、すかいらーくグループ、住友生命保険相互会社、ソニー株式会社、白元株式会社、VJA、本田技研工業株式会社、三井住友カード株式会社、三ツ星ベルト株式会社、リンベル株式会社(社名五十音順)などをはじめ、多くの企業からタイアップや店舗等に設置された募金箱を通じて、また企業寄付として、多額の支援が寄せられました。

●報道機関からのご支援

フジテレビと系列27局によるFNSチャリティキャンペーンのご支援は34年目を迎え、2007年度はパプアニューギニアへの支援キャンペーンが展開されました。5月に放送されたパプアニューギニアの子どものドキュメンタリーは大きな反響を呼び、募金、そして広報的な側面でも力強いご協力をいただきました。全国各地で実施されたチャリティイベント等を通じ、6,915万2,557円の募金(緊急募金を含む)が寄せられました。その他、イベントや報道を通じて多くの報道機関からご支援をいただきました。



パンパースは「あなたに守れる、命がある。」をテーマにキャンペーンを実施



東京・お台場で行われたフジテレビ佐々木恭子アナウンサーによる現地取材報告会演会

©FNS チャリティキャンペーン

●外国コイン募金

皆様のお手元の外国コイン・紙幣もユニセフ募金になります。国内の主要空港（成田国際、関西国際、中部国際、仙台、新千歳、広島、福岡）の税関に、外国コイン専用募金箱を設置し、ご協力を呼びかけています。実行委員会として毎日新聞社、日本航空、三井住友銀行、JTB、日本通運の各社により、外国コイン募金の告知、受付、仕分、輸送などでご協力をいただいています。今年で開始から17年目を迎えた外国コイン募金は、累計金額で約5億7千万円を越える実績をあげ、その累計重量は約102トンに達しました。

イベント

●ユニセフ・ラブウォーク

イベントの参加費の一部がユニセフ募金となるユニセフ・ラブウォーク。その中央大会が4月8日に実施され、ユニセフハウスをスタート地点として6km、12kmのコースを、688名の参加者が元気良く歩きました。ウォーキング終了後のお楽しみ抽選会も大盛況で、多くの参加者が楽しい1日を過ごしました。



4月に開催されたラブウォーク中央大会のようす

© 日本ユニセフ協会

●ハンド・イン・ハンド

29回目を迎えた年末募金キャンペーンであるハンド・イン・ハンドは、全国1,659の団体・個人が募金活動をしてくださり、総額6,648万円の募金が寄せられました。12月23日に東京・恵比寿で行われた中央大会には、スポーツ界や芸能界から多くの方がボランティアとして参加され、募金の呼びかけにご協力くださいました。



ハンド・イン・ハンド中央大会には多くの著名人もボランティアとして参加

© 日本ユニセフ協会

緊急募金



バングラデシュのサイクロンで被災し、ユニセフのファミリー・キットの支給を受ける親子

©UNICEF/HQ07-1913/
Shehzad Noorani

世界中で発生した様々な緊急事態に対し、ユニセフは被害にあった子どもや家族へ迅速な支援を行います。当協会は、ユニセフ本部や現地事務所からの情報に基づき、被害状況などに応じて報道機関への情報発信を行い、緊急募金の呼びかけを行いました。

2007年度は、8月にペルー太平洋岸で発生した地震、9月のニカラグアのハリケーン、11月に発生したバングラデシュのサイクロンで被災した子どもたちや家族のための緊急募金キャンペーンを実施し、個人、企業、団体、学校など多くの皆様より、総額3億338万円の緊急募金が寄せられました。また、世界各地で頻繁に発生

する洪水や地震などに備えて自然災害緊急募金を、各地でなお続く紛争などの被害に対して人道支援緊急募金を新たに設置し、募金の呼びかけを開始しました。

ユニセフ・カード&ギフトを通じてのご協力

4月からは春夏キャンペーン、9月からはクリスマスなど年末のプレゼント・シーズンに備えた秋冬キャンペーンを実施し、カタログを直接ご支援者にお送りするダイレクトメールによる受注・頒布を中心に、協会地域組織が展開する各地域での普及活動、生協・百貨店・スーパー・専門店などでのお取扱い、インターネット、各種のイベントなどを通じてのご協力など、2007年度も様々なチャンネルでユニセフ・カード&ギフト活動を推進して参りました。その結果、ご協力金額10億6,749万円の実績を得ることができました。皆様のあたたかいご協力に感謝申し上げます。

2007年度春夏キャンペーンは、新しいギフト製品が少ないキャンペーンでしたが、インターネットを通してのご注文は、前年を大きく上回りました。

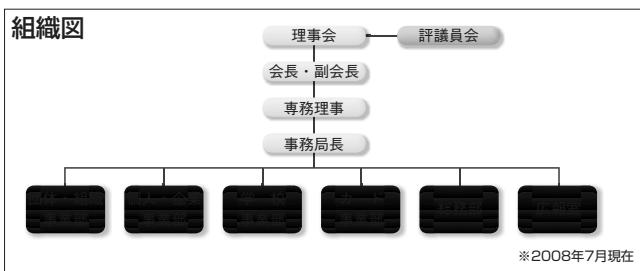
2007年度秋冬キャンペーンでは、皆様のご要望から誕生したタオル地のハンカチーフや小振りのトートバッグなど、新しいギフト製品が数多く紹介され、ご注文にも活気が感じられました。11月にはアグネス・チャン大使が選んだ「ユニセフカード・アグネスセット」を新聞紙上と当協会ホームページでご紹介し、皆様にご協力を呼びかけました。

また、昨今の社会情勢から、製品の安全性について多くの問い合わせをいただきました。ユニセフ製品の安全性については、2007年秋冬カタログ巻頭において「みなさまの安心と信頼のために」として、ユニセフ製品は公正な調達と製品の安全性に関する厳しい国際基準に基づいて事業を実施していることを明記しておりますが、皆様により安心してお求めいただくために、ユニセフ本部が実施した外部監視機関による品質監査、製品テスト、品質管理検査等の調査結果を取り寄せ、ご支援者にご理解いただくための資料といたしました。

以上の活動を通じて寄せられた2007年度のご協力内訳は、グリーティングカード173万枚／3億1,787万円、ハガキ246万枚／1億2,075万円、ギフト製品301,780点／6億2,887万円でした。



(財) 日本ユニセフ協会の組織概要



(財) 日本ユニセフ協会の地域組織

日本の各地域で広報活動、募金活動などのユニセフ支援活動を行い、ユニセフ協力のネットワークを広げていくための活動拠点として設立されたのが道府県支部に代表される地域組織です。地域組織の活動は、ユニセフを地域から支える重要な活動であり、主にボランティアによって運営されています。現在18道府県支部、7友の会、1募金事務局の全国26組織があり、講演会や学習会、写真展などを実施して、子どもたちの現状やユニセフの活動を地域の皆様に知っていただくための広報活動や、地域の各種メディアへの働きかけを行っています。また、ハンド・イン・ハンド募金や緊急募金のお願い、ユニセフ製品の頒布などの募金活動や、ユニセフ協会の活動をご支援いただく会員の募集活動も行っています。

地域組織が活動を進める上で、ボランティアの方々の協力が不可欠です。世界の子どもたちやユニセフ・ボランティアに関心をお持ちの方はお気軽に各地域組織までお問い合わせください。

道府県支部・友の会・募金事務局

※2008年7月現在

- 北海道支部**
〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1
コープさっぽろ本部2F
Tel 011-671-5717 Fax 011-671-5758
(月、火、木、金の10:00 ~ 16:00)
 - 青森県支部**
〒038-0012 青森市柳川2-4-22
青森県生協連2F
Tel 017-761-6841 Fax 017-766-3136
 - 岩手県支部**
〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢220-3
いわて生協本部2F
Tel 019-687-4460 Fax 019-687-4491
(10:00 ~ 16:00)
 - 宮城県支部**
〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2
みやぎ生協ワイス
Tel 022-218-5358 Fax 022-218-5945
(10:00 ~ 16:30)
 - 福島県支部**
〒960-8106 福島市宮町3-14
労金ビル4F
Tel 024-522-5566 Fax 024-522-2295
 - 埼玉県支部**
〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10
コーププラザ浦和1F
Tel 048-823-3932 Fax 048-823-3978
(10:00 ~ 16:00)
 - 千葉県支部**
〒264-0029 千葉市若葉区桜木北2-26-30
ちばコープ本館1F
Tel 043-226-3171 Fax 043-226-3172
(10:00 ~ 16:00)
 - 神奈川県支部**
〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-6-23
金子第二ビル3F
Tel 045-473-1144 Fax 045-473-1143
(月~土 10:00 ~ 17:00, 日・祝休)
 - 奈良県支部**
〒630-8214 奈良市東に向町2-1-1
松山ビル3F
Tel 0742-25-3005 Fax 0742-25-3008
(月、水、木の11:00 ~ 15:00)

- **大阪支部**

〒556-0017 大阪市浪速区湊町1-4-1
OCATビル 2 F
Tel 06-6645-5123 Fax 06-6645-5124
(月～金、第1・第3土曜日) 11:00～16:00
 - **兵庫県支部**

〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18
コープこうべ生活文化センター 4 F
Tel 078-435-1605 Fax 078-451-9830
(月～金10:00～16:00)
 - **岡山県支部**

〒700-0813 岡山市石閻町2-1
岡山県総合福祉会館8 F
Tel 086-227-1889 Fax 086-227-1889
(月、火、木、金の10:30～13:30)
 - **広島県支部**

〒730-0802 広島市中区本川町2-6-11
第7ウエナヤビル5F
Tel 050-3603-9055 Fax 082-232-8100
(月、火、木、金の13:30～16:30)
 - **香川県支部**

〒760-0054 高松市常磐町2-8-8
コープかがわコミュニティールーム 内
Tel 087-835-6810 Fax 087-835-6810
(月～金10:00～16:00)
 - **愛媛県支部**

〒790-0952 愛媛県松山市朝生田町3-2-27
コープえひめ南支所2 F
Tel 050-1435-7616 Fax 089-931-5441
(10:00～16:00)
 - **九州本部（福岡県支部）**

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-3-6
西日本シティ銀行本店別館内
Tel 092-476-2639 Fax 092-476-2634
(10:00～17:00)
 - **佐賀県支部**

〒840-0054 佐賀県佐賀市水ヶ江4-2-2
Tel 0952-28-2077 Fax 0952-28-2077
(月、火、木の10:00～15:00)
 - **熊本県支部**

〒860-0807 熊本市下通1-5-14
メガネの大宝堂下通店5F
Tel 096-326-2154 Fax 096-356-4837
(月、水、金の10:00～13:00)
 - **宮崎県支部**

〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6
みやざきNPOハウス307号
Tel 0985-31-3808 Fax 0985-31-3808
(月、水、金の11:00～16:00)

- 石川友の会**
〒921-8162 金沢市三馬2-39
Tel 076-243-0030 Fax 076-247-6186
 - 滋慶友の会**
〒503-2305 岐阜県安八郡神戸町692-1
谷村方
Tel 0584-27-2512 Fax 0584-27-2512
 - 三重友の会**
〒510-0242 鈴鹿市白子本町19-29
杉谷方
Tel 059-386-6881 Fax 059-386-6881
090-4799-3808 (杉谷)
 - 京都綾部友の会**
〒623-0021 綾部市本町2-14
あやべー太トセンター内
Tel 0773-40-2322 Fax 0773-40-2322
(月、水、金の10:00～15:00)
 - 北九州支部**
〒800-0208 北九州市小倉南区沼本町2-2-3
Tel 093-475-8888 Fax 093-475-8888
(月、木の10:00～12:00、13:00～15:00)
 - 久留米友の会**
〒830-0022 久留米市城南町15-5
久留米商工会館2F
Tel 0942-37-7121 Fax 0942-37-7121
 - ユニセフ募金京都事務局**
〒604-0862 京都市中京区烏丸通夷川上ル
京都商工会議所6F
Tel 075-211-3911 Fax 075-211-3944

(財) 日本ユニセフ協会会員

2008年3月末現在の会員は、合計9,740名（法人会員を含む）。

ユニセフと（財）日本ユニセフ協会の歴史

（財）日本ユニセフ協会 役員名簿

会長
赤松 良子 文京学院大学顧問、元文部大臣、元駐ウルグアイ大使

副会長
東郷 良尚 （財）日本ユニセフ協会（専務理事）

専務理事
早水 研 （財）日本ユニセフ協会（常勤）

常務理事
渥美 伊都子 鹿島建設顧問
橋本 宏 伊藤忠商事顧問、元駐オーストリア大使
服部 祐次郎 セイコーホールディングス名誉会長

理事
上村 文三 (財)青少年育成国民会議副会長
小山 森也 (財)セコム顧問、元郵政事務次官
佐藤 祐一 東京国立博物館館長、元文部事務次官
島尾 忠男 エイズ予防財団理事長、(財)結核予防会顧問、元WHO執行理事
澄田 智 元日本銀行総裁
廣野 良吉 成蹊大学名誉教授、元国連事務次長補
細川 佳代子 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを」日本委員会理事長
山本 和 国際基督教大学総務理事、元ユニセフ本部財務局長

監事
鈴木 和夫 元(財)ユネスコ・アジア文化センター顧問
竹本 成徳 日本生活協同組合連合会名誉顧問

評議員
赤田 英博 (財)日本PTA全国協議会会長
秋山 敦太郎 (財)朝日新聞社代表取締役社長
麻生 渡 全国知事会会長
五十嵐 敬一 (財)白洋舎相談役
池田 芳和 全国連合小学校長会会長
石井 直子 (財)ガールズカウト日本連盟会長
石川 聰 (財)共同通信社長
一色 典子 国際ソロブチミストアメリカ
岡田 卓也 日本東リジョンガバナー
岡田 卓也 イオン株式会社名誉会長相談役
岡留 健 元日本航空機長
岡上 直子 全国国公立幼稚園長会会長
小倉 和夫 国際交流基金理事長
小和田 優美子 国際医療福祉大学大学院院長
開原 成允 (財)自治体国際化協会理事長
香山 充弘

喜多 恒雄 (財)日本経済新聞社代表取締役社長
北村 正任 (財)毎日新聞社代表取締役社長
河野 俊二 東京海上日動火災保険相談役
近衛 忠輝 (社)日本赤十字社社長
斎藤 十朗 (社)全国社会福祉協議会会長
佐竹 敏久 全国市長会会長
下妻 博 (財)関西経済連合会会長
新町 光示 (財)日本旅行業協会会長
杉山 清次 全国銀行協会会長
鈴木 国夫 (財)ボイスカウト日本連盟理事
住田 良能 (財)産業経済新聞社代表取締役社長
高木 剛 日本労働組合総連合会会長
滝鼻 卓雄 (財)読売新聞東京本社代表取締役会長
玉利 齊 (財)日本健康スポーツ連盟理事長
角田 礼次郎 東京証券取引所規律委員会委員長、元最高裁判所判事
壺内 明 全日本中学校長会会長
戸 谷 賢司 全国高等学校長協会会長
中畔 都舎子 全国地域婦人団体連絡協議会会長
永池 榮吉 (財)スコール家庭教育振興協会会長
西松 通 (財)日本航空代表取締役社長
野口 昇 (財)日本ユネスコ協会連盟理事長
日枝 久 (財)フジテレビジョン代表取締役会長
平野 吉三 日本私立小学校連合会会長
福武 總一郎 (財)ベネッセコーポレーション代表取締役会長
福田 睦 中中国電力取締役会長
福地 茂雄 日本放送協会会長
藤井 紀代子 (財)横浜市男女共同参画推進協会理事長
松居 直 (財)日本国際児童図書評議会会長
三木 啓史 東洋製罐代表取締役社長
水上 忠 (財)日本教育会会長
森 喜朗 (財)日本体育協会会長
山下 俊史 日本生活協同組合連合会会長
横田 俊平 (財)日本小児科学会会長
吉田 敏岳 全日本私立幼稚園連合会会長
吉田 晋 日本私立中学高等学校連合会会長

平成20年7月1日現在
任期：平成18年11月30日～平成20年11月29日
(敬称略、役職別、氏名五十音順)

1945年	10月、国連憲章が20カ国の批准を受けて発効、国際連合正式に成立。	1977年	日本ユニセフ協会、ユニセフの国内委員会として正式に承認される。
1946年	12月、第1回国連会でユニセフ（国連国際児童緊急基金）が創設される。	1979年	国際児童年（IYC） ユニセフ学校募金1億円を突破。5月、ユニセフ・キャラバン、東北6県を第一歩として全国巡回。「ハンド・イン・ハンド」街頭募金始まる。現地視察団を初めてバングラデシュに派遣。
1947年	アメリカからユニセフ援助物資がヨーロッパに到着し、12カ国400万人の子どもたちが恩恵を受ける。	1981年	10月、学校募金、各都道府県で不参加ゼロを達成（学校募金総額約1億8,100万円）。
1949年	チエコの少女イトカちゃんの絵柄を第1号としたユニセフ・グリーティングカードを紹介。日本へのユニセフ援助が始まる。	1984年	黒柳徹子さん、ユニセフ親善大使に任命される。
1950年	この頃、ユニセフ廃止の動きが起ころ、「途上の子どもたちの長期的ニーズに応える活動を最優先」することでさらに3年間据え置かされることになる。	1989年	11月、国連総会、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」採択。
1953年	10月8日、国連機構内の一機関としてユニセフの存続が満場一致で可決。「国際連合児童基金」と改名されるが、略称の「ユニセフ」は世界中の人々に親しまれていたため、そのまま使用される。	1990年	9月、「子どものための世界サミット」開催。世界159カ国から代表が参加。西暦2000年に向けての目標などを決定。
1954年	アメリカの人気コメディアンのダニー・ケイがユニセフ親善大使となる。アジアのユニセフ事業を紹介した映画「Assignment Children」を制作、観客は1億人を超えて、ユニセフと子どもたちへの関心を高める。	1991年	日本ユニセフ協会、拠出額倍増を目指す「第一次5カ年計画」発足。
1955年	日本の全国700町村の母子衛生組織にユニセフ・ミルクが贈られ、以後1959年まで続く。	1992年	8月、「ユニセフ外国コイン募金」開始。
1956年	6月9日、日本ユニセフ協会が財団法人として設立される。	1994年	4月、「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」日本で批准される（158カ国目）。
1959年	「世界子どもの日」を機に第1回ユニセフ協力募金（学校募金）が始まる。	1995年	6月、日本ユニセフ協会創立40周年。
1962年	「児童の権利宣言」が国連総会で採択され、その目的を実現するための機関としてユニセフに大きな役割が与えられる。	1996年	12月、ユニセフ創立50周年。「第一次5カ年計画」達成、更に拠出額を倍増させるための「第二次5カ年計画」発足。
1964年	教育分野への協力に乗り出す。	1998年	アグネス・チャンさん、日本ユニセフ協会大使に任命される。
1965年	日本へのユニセフ援助が終わる（15年間の援助総額約65億円）。	2001年	6月、新ユニセフハウス竣工。
1970年	ユニセフ、ノーベル平和賞を受賞。	2002年	12月、「第2回子どもの商業的・性的搾取に反対する世界会議」が横浜で開催される。「第二次5カ年計画」達成。
1974年	5月、万国博（大阪）で「ユニセフ万国博基金」として、1億円を目標にスタート。これが後の「一般募金」となった。	2004年	5月、「国連子ども特別総会」開催。世界から各国の首脳を含む6,000人が参加し、最終文書「子どもにふさわしい世界」を採択。
	「児童の緊急事態宣言」を発表。飢えや疫病に苦しむ子どもたちの救済を呼びかける。	2005年	日本ユニセフ協会からの2003年度の拠出額が1億米ドルを突破。Global Achievement Awardがユニセフ本部より贈られる。
		2006年	6月、日本ユニセフ協会創立50周年。
		2007年	12月、ユニセフ創設60周年。日野原重明さん、日本ユニセフ協会大使に任命される。

(財) 日本ユニセフ協会の2007年度収支報告

(2007年4月1日～2008年3月31日)

I. 事業活動収支の部

(単位：円)

科 目	金 額
事業活動収入	
基本財産運用収入	2,584,552
会費収入	80,434,000
寄付金収入	16,530,894,477
寄付金収入 *1	31,228,152
*4 募金収入 *2	16,499,666,325
グリーティングカード募金収入 *3	1,067,490,594
雑収入	125,319,535
事業活動収入計	17,806,723,158
事業活動支出	
ユニセフ本部支出	15,260,277,531
ユニセフ本部拠出金 *5	14,200,000,000
ユニセフ本部業務分担金 *6	1,060,277,531
事業費	1,935,586,701
国際協力研修事業費 *7	7,508,691
啓発宣伝事業費 *8	384,800,655
啓発宣伝支部強化費 *9	56,591,495
募金活動事業費 *10	1,285,239,666
グリーティングカード募金事業費 *11	201,446,194
管理費 *12	359,873,928
事業活動支出計	17,555,738,160
事業活動収支差額	250,984,998

ユニセフの活動はすべて、民間の皆様からの募金と各国政府の任意拠出金によって成り立っています。各国内委員会が皆様からお預かりした募金、及びグリーティングカード募金は、ユニセフ本部との協定により、その75%以上がユニセフへ拠出されることとなっています。当協会の場合、2007年度は17,567,156,919円お預かりし、その80.8%がユニセフ本部に拠出され、子どもたちを支援するための活動に充てられました。残りの19.2%を、日本国内での募金活動費、啓発宣伝費、管理費等の事業経費や緊急支援時のための積立金等に充てさせていただきました。当協会では、より多くの支援が子どもたちに届くよう、事業の効率的な実施とユニセフの活動にご理解をいただくための広報活動に努めています。当協会の活動に、引き続きご理解を賜りますようよろしくお願ひ申し上げます。

II. 投資活動収支の部 *13

(単位：円)

科 目	金 額
投資活動収入	
特定預金取崩収入	7,459,932
投資活動収入計	7,459,932
投資活動支出	
特定預金取得支出	141,668,636
固定資産取得支出	6,110,118
投資活動支出計	147,778,754
投資活動収支差額	△ 140,318,822

III. 財務活動収支の部 (該当なし) *14

当期収支差額	110,666,176
前期繰越収支差額	824,408,569
次期繰越収支差額	935,074,745

- *1 日本国内で行われる広報・啓発活動等への賛助金等
- *2 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とした募金
- *3 ユニセフ本部が製作したグリーティングカードやユニセフグッズを通じた協力
- *4 *2と*3とを合わせユニセフ本部への拠出対象となる
- *5 ユニセフ活動資金に充当されるもの
- *6 ユニセフ本部と各国内委員会が共同して行う各種キャンペーンに対する分担金
- *7 国際協力に携わる人材育成にかかる費用
- *8 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」等の各種広報資料の作成、シンポジウム等のアドボカシー活動費用
- *9 全国26の支部・友の会・募金事務局による広報・啓発活動関係費
- *10 募金関連資料の作成と送付、告知関連費、領収書の発行・送付関係費等
- *11 ユニセフ本部が作成するグリーティングカードやユニセフグッズの領布に関する費用
- *12 人件費や光熱水費等の事務所費
- *13 自然災害などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための特定預金(積立金)等の積立・取崩、及び什器備品の購入(リースを含む)・売却を指します
- *14 借入金の受け入れ・返済を指します。当協会に該当はありません

上記は、監事及び公認会計士(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表などの一部である収支計算書の要約です。
その他の財務諸表やより詳しい活動報告、募金の使われ方につきましては、ホームページをご覧ください。

(財) 日本ユニセフ協会 <http://www.unicef.or.jp>

UNICEF in the World : ユニセフの世界での活動

ユニセフの活動

ユニセフ（国際連合児童基金）は、「子どもの権利条約」を規範として、子どもの権利の実現、及び子どもの基本的ニーズの充足、子どもの潜在的能力を十分に引き出すための機会を拡大するための支援事業を、対象となる国々の政府、NGO、コミュニティ、その他の国連機関等と協力しながら実施しています。ユニセフは政策決定機関に働きかけ、財源や資源を動員することにより、世界各国、とりわけ開発途上国で国内の子どもとその家族のために適切な政策を立案し、サービスを供給できるようにします。

また、特に厳しい状況にある子どもたち（戦争や災害、貧困、あらゆる形態の暴力や搾取の犠牲になっている子ども、障害のある子ども）が保護を受けられるように努めています。緊急時においては、国連諸機関や人道機関と協力し、子どもや子どものケアを行う人々に対し、保健や衛生など生存や発達に必要な環境をいち早く整え、困難な状況下でも子どもの権利が守られるように緊急人道支援活動を立ち上げます。また、ユニセフは女子と女性が平等な権利を獲得できるよう支援し、女性が政治や社会経済発展に参加できるようすることを目指しています。ユニセフは中立の機関で、最も支援を必要としている子どもたちを優先して援助を届けています。

ユニセフの組織

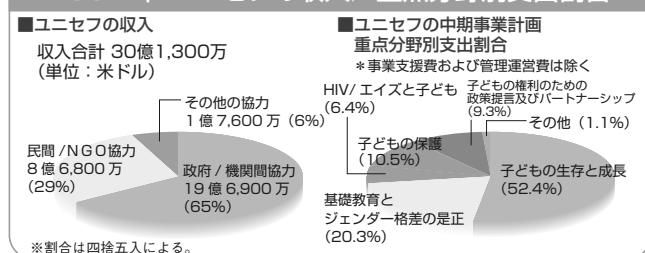
ユニセフは国際連合の機関の一つであり、現在150以上の国と地域で、子どものための活動を実施しています。ユニセフの執行理事会は世界の全地域を代表する36カ国から成り、ユニセフの組織全体の事業実績を検証し、政策方針を定め、予算の承認を行います。本部はニューヨークにあります。デンマークのコペンハーゲンの物資供給センターのほか、世界3カ所に地域倉庫があり、緊急時には世界中どこへでも48時間以内に支援物資を届けることができます。

また、日本を含む先進工業国36カ国にはユニセフ国内委員会（日本では、財団法人日本ユニセフ協会）が置かれ、募金活動、ユニセフの事業についての広報活動、アドボカシー活動を行っています。

ユニセフの財政

ユニセフの財政は、各國政府の任意協力と民間の募金から成り立っています。ユニセフの2007年の総収入は30億1,300万米ドル。このうち政府/機関間協力が19億6,900万米ドル（65%）、民間/NGO協力が8億6,800万米ドル（29%）、その他から1億7,600万米ドル（6%）となっています。

2007年 ユニセフの収入／重点分野別支出割合



(財) 日本ユニセフ協会の使命

われわれは、子どもを含む個人の尊厳と基本的人権を尊重することが、自由と正義と平和の基礎であると同時に、子どもの生存・保護・発達が人類の進歩に不可欠な要素である、との認識に立ち、子どもの権利を恒久的な倫理原則として確立し、国際的な基準とすることを目標とする。

子どもの権利を実現し、基本的ニーズを充足し、そのもてる能力を最大限発揮させることにより、人類の持続可能な発展と国連憲章に謳う平和と社会の発展を実現するため、われわれは、世界の、特に開発途上国の子どもの基本的権利の実現に寄与するため働く。

日本国内においてユニセフを代表する唯一の民間・非営利組織として、われわれは、ユニセフの政策立案とその実行を支援し、これに必要な資金の拠出と政策協力をを行うと共に、日本において、世界の子どもの権利とユニセフの方針および事業に関する理解を広め、もって必要な啓発および政策提言活動を行う。

財団法人日本ユニセフ協会（ユニセフ日本委員会）

〒108-8607 東京都港区高輪4-6-12 ユニセフハウス

電話 : 03-5789-2011(代) / Fax : 03-5789-2032

ホームページ <http://www.unicef.or.jp>



ユニセフハウス展示スペース ユニセフカード&ギフト
月～金曜日 第2、第4土曜日 午前10:00～午後6:00開館
(祝祭日、年末年始、6月9日創立記念日を除く)